

平成 21 年 6 月 15 日現在

研究種目：若手研究 (B)  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18739005  
 研究課題名（和文） 18 世紀におけるアジアの国際分業とオランダ東インド会社のアジア間貿易  
 研究課題名（英文） The International Division of Labour in Eighteenth-Century Asia and the Intra-Asia Trade by the Dutch East India Company  
 研究代表者  
 島田 竜登 (SHIMADA RYUTO)  
 西南学院大学・経済学部・准教授  
 研究者番号：80435106

研究成果の概要：本研究は、18 世紀におけるオランダ東インド会社のアジア間貿易を、『バタヴィア総領事局長文書』等のオランダ東インド会社の諸記録を駆使して、パイロット・スタディ一的に検討したものである。貿易に関する各種数量データならびに各商品の生産・販売状況に関する文章情報を収集・分析するとともに、オランダ東インド会社の関係文書から、オランダ東インド会社に競合する商人集団の貿易活動についても検証し、当該期のアジア間貿易の全体像把握に努めつつ、アジアにおける国際分業システムの変容についての考察も試みた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	900,000	0	900,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	300,000	3,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：オランダ東インド会社、VOC、アジア間貿易、日本経済史、アジア経済史、グローバル・ヒストリー

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 18 世紀におけるアジア経済の多様性に関し、近年、研究の関心動向が高まりつつある。たとえば、近世アジア経済の研究は A. G. Frank 等がその必要性を喚起しているし、くわえて、K. Pomeranz の研究は、18 世紀以後の中国揚子江デルタ地域に代表されるアジア経済について、西洋経済との相対的把握の重要性を示唆している。いずれにせよ、世界経済が、本格的な工業化ならびに植民地化の時代にはいる直前期が 18 世紀にあたるた

め、日本を含むアジア経済の実証的な研究の蓄積が期待されている。

(2) 本研究は、18 世紀という「近世」期を対象とするものではあるが、19 世紀以降の近代に関しては、すでにアジア間貿易ならびにアジアの貿易ネットワークについての多数の研究業績が内外で豊富に蓄積されている。こうした近代に関する研究に比して、近世期の研究蓄積は極めてわずかである。近世アジア間貿易に関する研究は、近代アジア間貿易史研究でこれまでに構築されてきた分析手法

などに学びつつ、研究を実施しうるものが可能な状況にあり、また、近世アジア間貿易に関する研究は近代アジア間貿易の歴史的規定性を検討することにもなりうる状況にある。

(3) また、世界経済の一体化ないしはグローバル化の歴史的起源をめぐる議論が、いわゆるグローバル・ヒストリー研究の枠組みで近年、国際的に盛んになりつつある。オランダ東インド会社(VOC)は、17・18世紀にヨーロッパとアジアを結ぶ極めて有力な商業組織であったため、オランダ東インド会社が作成した文書を利用した研究は、グローバル・ヒストリー研究のひとつとなりうると思われる。しかし、このような意図をもった研究は、これまであまり見られない。その理由としては、オランダ語という特殊言語の壁と、オランダ東インド会社の会計帳簿解読の困難さという障壁があったことが挙げられよう。

## 2. 研究の目的

(1) オランダ東インド会社史料を広範に用い、日本を含む近世アジア経済の歴史分析における有用性を検証することが第一の目的である。たとえば、日本では、長崎出島のオランダ商館記録を使った研究、あるいは東洋史研究の一環として一国や一港市の研究は既になされているが、多数の商館データを駆使し、会社のアジア間貿易全体を把握しようとする研究は未だなされていない。こうした状況は、海外でも概して同様である。一方、K. Glamannなどによるオランダ東インド会社の会社史・貿易史研究は上記の範疇からは外れるが、こうした研究は、一般的に、アジアと本国間の貿易を分析することを主眼とするのが普通であった。このような一種の閉塞状態にある状況を打破するために、次項に掲げる史料を研究の基盤に据えることにする。

(2) 現在のインドネシアのジャカルタにあたるバタヴィアは、オランダ東インド会社がアジアで貿易活動を行うための最も重要な拠点であった。この地には、アジア内部での会社の最高意思決定機関であるインド政庁がおかれたが、この一部局である、バタヴィア総領事局は、アジア各地の商館から会計帳簿などの提出を受け、総領事の集計を行っていた。この部局の作成した文書は、18世紀に関しては現存しており、オランダの国立公文書館に保存されている。本研究は、この史料を駆使することによって、18世紀におけるオランダ東インド会社のアジア間貿易を分析することにする。

(3) 本研究代表者は、すでに、オランダ東インド会社による日本銅のアジア間貿易についての研究を行っており、その成果を出版し

ている(Ryuto Shimada, *The Intra-Asian Trade in Japanese Copper by the Dutch East India Company during the Eighteenth Century* (Leiden and Boston: Brill Academic Publishers, 2006)。この先行研究では、『バタヴィア総領事局長文書』を多用し、日本銅の貿易に関しては、当該史料の有効性を十分に確認している。また、史料の解読・分析手法も構築済みでもある。したがって、本研究代表者がこれまで行ってきた日本銅の近世アジア間貿易の研究を、本研究のパイロット・スタディーとして位置づけ、本研究で他の商品の分析も開始し、総合的なオランダ東インド会社のアジア間貿易の実態とアジアの国際分業体制を解明することが本研究の最終目的となる。

(4) なお、本研究は、2006年度に開始されたが、初年度は、特別研究促進費(若手研究(B)相当)として採択されている。これは、「年複数回応募の試行」により、日本の大学に専任の講師として着任した初年度から科学研究費補助金を交付されることが可能となったためである。本研究代表者は、2005年度まで5年間にわたりオランダのライデン大学で研究に従事しており、2006年4月から日本の大学に赴任することになった。そのため、これまでの研究を継続・発展させるためには、常時の利用が不可欠なオランダ東インド会社関係史料(のマイクロフィルム)及び基本図書が日本国内には十分には存在せず、至急取り揃える必要があった。本研究に対する科学研究費補助金の交付により、即座にマイクロフィルムや図書等の供与を得て、研究環境を充実させることも本研究の目的のひとつであり、これは本補助金制度の趣旨にかなったものでもある。

## 3. 研究の方法

(1) 18世紀の全年度にわたる貿易データの収集は時間的にも人員的にも不可能であるため、100年を20年ごとに5期に分け、代表年を選び、データを収集し分析する。前述の通り、アジア各地商館の会計諸記録(仕訳帳、総勘定元帳、送状等)を要約した『バタヴィア総領事局長文書(Archief van de Boekhouder-Generaal te Batavia, 1700-1801)』が現存するため、アジア各地の主要商館(日本、中国、シヤム、バタヴィア、ベンガル、コロマンデル、セイロン、マラバール、グジャラート、スマラン、マカッサル、アンボン等)を地理的対象とし、金、銀、胡椒、砂糖、コーヒー、茶、鹿皮、鮫皮、蘇木、綿織物、銅、錫等の主要商品の貿易について、数量および価格のデータを収集・分析する。

(2) オランダ東インド会社史料からアジア市場情報の文書データを収集する。主に『オ

ランダ東インド会社文書(Archieven van de Verenigde Oostindische Compagnie, 1602 - 1795) (VOC 文書)』のうち、バタヴィア政庁の「インド参事会決議録副本(Kopie-Resoluties van Gouverneur-Generaal en Raden)」を対象とする。これにより、アジア各地商館からの各商品の生産・販売・消費情報とバタヴィア政庁の貿易政策が判明し、数量データの研究で見落としがちな点を拾い上げ、貿易の全体像を把握することが可能となる。

(3) オランダ東インド会社に競合的なアジア間貿易を行った商人諸団の活動を分析する。VOC 文書から、これらの商人(ヨーロッパ各国の東インド会社や自由貿易商人、中国人やイスラム系商人等)の活動をうかがい知ることができる。とくに、本研究では、東南アジアのシャム商館ならびに南アジアのコロマンデル商館の記録のうち、非オランダ船の出入港船舶記録を主たる分析対象とする。この記録はオランダ東インド会社船以外の船舶記録で、船積貨物の情報も含んでおり、船籍国、船員数、入出港日、輸出品の数量などが判明する。

#### 4. 研究成果

(1) 研究の成果としては、後述のとおり、雑誌論文 4 件、学会発表 15 件、図書 4 件がある。なお、雑誌論文のうち、1 件は書評である。また、学会発表には比較的小規模の研究会での報告も含んでいる。さらに、図書 4 件のうち、1 件は辞典の項目執筆(2 項目)であり、その他の 3 件は、各々、実質的には論文である。このほかにも、本研究の成果の一部とみなしうるものとして、現在、印刷中の論文や、学会・研究会での報告の予定が複数ある。

(2) 研究の主たる成果の内容としては、オランダ東インド会社のアジア間貿易の実態解明と、それに基づく 18 世紀アジアの国際分業システムの解明の手掛かりを得たことである。

① そもそも、オランダ東インド会社が行った数々の貿易活動は、ヨーロッパ本国とアジア各地を結ぶ貿易とアジア諸港間をつなぐアジア間貿易とに二分できる。もちろんアジア間貿易の交易ルートはほぼ無数といえようが、距離的にも金額的にも規模の大きい、いわば大動脈的幹線は、日本と南アジア、大陸部東南アジアを結ぶいわば三角貿易にあった。すなわち、日本からは、金・銀・銅が南アジアへ輸出され、南アジアでは引き換えに綿織物が輸出される。このインド製の綿織物はシャムに代表される大陸部東南アジアの諸港に運ばれ、これを資本として日本市場向けの商品、すなわち、鹿皮や鮫皮、蘇木、

さらには再輸出品のこともあったが生糸などが調達された。こうした三角貿易をなすアジア間貿易からの利益は、銀やインド産綿織物の形で、胡椒・香辛料、のちには砂糖といったヨーロッパ市場向けの商品購入の資金として、インドネシア諸島での購入に用いられたのであった。こうしたオランダ東インド会社のアジア間貿易は 17 世紀中に成立を見たと考えられ、18 世紀初頭までは残存していたことがうかがえるが、18 世紀を通じて一般に言えることは、以上のアジア間貿易モデルの変容である。この理由としては、第一には、アジア経済における中国経済の台頭がある。中国が、東南アジアから錫や胡椒の輸入を増大させる一方、ヨーロッパ市場向けの茶の輸出を増加させた。また、日本からの貴金属や銅などの輸出が衰退したことによって、アジア間貿易における日本の重要性が低下し、日本、南アジア、大陸部東南アジアを結ぶ三角貿易にもかげりが見えるようになった。とくに、南アジアでの綿織物輸出はヨーロッパ市場向けに重点をおくようになるとともに、大陸部東南アジアでの貿易はオランダ東インド会社にとって、ほとんど不必要になりつつあったのである。

② 17 世紀同様、18 世紀においても、オランダ東インド会社は、アジア間貿易で独占的な地位を勝ち得ていたことはない。つねに、他国の東インド会社やヨーロッパ系の自由貿易商人、さらには、中国人商人などといったアジア人商人との競争にさらされていた。日本貿易を例にとれば、長崎での貿易は、中国人商人とオランダ東インド会社のみならず許されており、前者が中国市場との貿易、後者が、東南アジア、南アジアならびにヨーロッパ市場との貿易といった具合に、棲み分けていたと一般には考えられがちである。しかし、実態としては、日本国外で日本貿易をめぐるオランダ東インド会社と他者との角逐はつねに存在していた。18 世紀初頭には、日本から中国船によって輸出された日本銅が、シャムのアユッタヤーなどでヨーロッパ系の自由貿易商人に転売され、オランダ東インド会社にとって最大の日本銅販売先であった南アジアに再輸出されていた。また、18 世紀末ごろには、ヨーロッパ製品が、中国船によっても日本にもたらされ、オランダ東インド会社にとって脅威となっていた。長崎来航の中国人商人は、イギリスの広東貿易のルートを通じて、ヨーロッパ製品を入手していたのである。

③ かくして、18 世紀におけるアジア経済、さらには世界経済の国際分業の変化に伴う、アジア間貿易の変容が様々な形で生じたのであるが、オランダ東インド会社は、こうした変化にはできる限り柔軟に対応し、利益を確保することに努めていた。商館の新設や廃

止をすすめたり、貿易ルートの変更をおこなったりすることで対処を試みたのであった。(3) なお、本研究では、当初の予想を超え、副産物的な研究の成果もあげることができた。本研究は、オランダ東インド会社の経営史的な分析も結果としては有しており、研究の実施にあたっては、会社の組織上の実態の把握も意識的に行ってきた。その結果、とくにオランダ東インド会社の貿易活動の担い手のうちの最下層をなす奴隷について若干の成果も得ていることを付記しておく。

(4) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクトについては、研究開始から未だ3年しか経過していないため、厳密な評価は困難である。しかし、この3年間においても、すでに国内外の研究会・大学等から研究報告の招待を受けたことなどを考えると、ポジティブな評価を下しうるといえるであろう。くわえて、本研究代表者はこれまで一貫して、『バタヴィア経理局長文書』の研究上の重要性を検証し、公表してきたが、これが重要な契機のひとつとなって、本文書を利用した貿易データベース化のプロジェクトが、オランダ国立歴史研究所で2008年春に開始されたことは特筆に値する。このプロジェクトは、『バタヴィア経理局長文書』のうち、とりわけバタヴィアでの貿易活動に焦点をあて、可能な限りすべての貿易統計をデータベース化し、一般に公開するというものである。データベースの完成は、2010年夏に予定されており、18世紀におけるオランダ東インド会社のアジア間貿易の研究は、飛躍的に進歩することになると期待できよう。

(5) 今後の展望に関して一言すれば、以後は、特定の地域、例えば長崎やバタヴィア、アユッタヤーなどに焦点をあてた研究が重要になると考えられる。本研究の前に実施したオランダ東インド会社の日本銅貿易についての研究は、モノからのアプローチであった。一方、本研究は、代表年を選ぶ形で、アジア間貿易の全体像をパイロット・スタディー的に把握する試みであった。そのため、以後は、特定の地域を選び、アジア間貿易や世界貿易の構造を考察することが、本来の研究目的である、世界が本格的な工業化・植民地化の時代にはいる直前期である18世紀における日本を含むアジア経済の実態解明に貢献しうるのであると思われる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 島田竜登、「近世日本経済のアジア史的意義—『勤勉革命』論と『鎖国』の見直し

論をめぐって—」、『西南学院大学経済学論集』、第41巻第1号、63-87頁、2006年、査読無。

- ② 島田竜登、「近世日本のシヤム貿易史研究序説—18世紀におけるアジア間貿易構造の変化—」、『西南学院大学経済学論集』、第41巻第2号、73-100頁、2006年、査読無。
- ③ 島田竜登、「18世紀前半におけるオランダ東インド会社のアジア間貿易」、『西南学院大学経済学論集』、第43巻第1・2合併号、37-62頁、2008年、査読無。
- ④ Ryuto Shimada, “[Book Review] Imperial Connections: India in the Indian Ocean Arena, 1860-1920 (By Thomas R. Metcalf)”, *International Journal of Asian Studies*, 6(1), pp. 139-140, 査読無。

[学会発表] (計15件)

- ① Ryuto Shimada, “Siamese Trade in Agricultural Products with Japan and China in the Eighteenth Century”, XIV International Economic History Congress, 22 August 2006, University of Helsinki.
- ② 島田竜登、「オランダの近世アジア間貿易—オランダ東インド会社史研究の再考—」、経営史学会西日本部会、2006年10月21日、熊本学園大学。
- ③ 島田竜登、「グローバルイゼーション下の18世紀インド—オランダ東インド会社の日本銅貿易を事例として—」、2006年度第4回南アジア学会定例研究会(東京)、2006年11月14日、東京大学。
- ④ 島田竜登、「オランダ東インド会社と近世アジア経済—VOC文書の書誌学的研究から見る「帝国」の構造—」、2006年11月25日、情報と帝国研究会、京都大学。
- ⑤ 島田竜登、「オランダ東インド会社の日本銅貿易—グローバル・ヒストリーとしての一つの試み—」、社会経済史学会九州部会、2007年4月21日、西南学院大学。
- ⑥ 島田竜登、「オランダ東インド会社のアジア間貿易」、2007年6月23日、情報と帝国研究会。
- ⑦ 島田竜登、「オランダの長崎貿易と「黒坊」—出島のアジア・アフリカ人に関する社会史的分析—」、地域間交流史研究部会、2007年7月6日、早稲田大学。
- ⑧ 島田竜登、「オランダ東インド会社のアジア間貿易」、社会経済史学会近畿部会夏季シンポジウム「近世アジア貿易とヨーロッパ—世界史像の転換をめぐって—」、2007年8月24日、大阪市立大学。
- ⑨ 島田竜登、「会社時代のバタヴィア—近世アジア比較港市研究のための覚書—」、ア

ジアの港町研究会、2008年2月16日、東京大学。

- ⑩ Ryuto Shimada, “The Import Trade in Precious Metals and the Economy of Japan, 1763-c. 1850”, Third International Workshop: Monies, Markets, and Finance in China and East Asia, 1600-1900, 2 October 2008, University of Tübingen.
- ⑪ 島田竜登、「海城アジアの通商網と近世長崎貿易—唐蘭貿易という複合チャンネル構造の意義—」、九州華僑華人研究会第20回記念大会、2008年10月11日、門司港レトロ観光物産館(港ハウス)。
- ⑫ 島田竜登、「環シナ海と銭貨—近世期の東・東南アジア通商圏における小額貨幣—」、出土銭貨研究会第15回研究大会、2008年11月1日、沖縄県立博物館。
- ⑬ 島田竜登、「長崎貿易の再検討—近世日本経済の世界史的意義—」、比較文明学会九州支部第34回研究会、2008年12月27日、アクロス福岡。
- ⑭ 島田竜登、「長崎出島のアジア人奴隷とオランダ東インド会社」、アジアの港町研究会、2009年1月24日、東京大学。
- ⑮ Ryuto Shimada, “South-East Asian Tin Production and its Export Trade in the Eighteenth Century”, グローバルヒストリー研究会、2009年3月2日、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場。

[図書] (計4件)

- ① Thomas Benjamin *et al.* (eds.) *Encyclopedia of Western Colonialism since 1450*, Vol. 1 (Detroit: Macmillan Reference USA(Thomson Gale), 2007) [Ryuto Shimada, “Bullion Trade, South and Southeast Asia”, pp. 168-169; Ryuto Shimada, “Copper Trade, Asia”, p. 279.].
- ② 鈴木健夫編『地域間の歴史世界—移動・衝突・融合—』(早稲田大学出版部、2008年) [島田竜登、「一八世紀末長崎出島におけるアジア人奴隷—オランダ東インド会社の貿易に関するひとつの社会史的分析—」、339-363頁]。
- ③ 水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』(山川出版社、2008年) [島田竜登、「銅からみた近世アジア間貿易とイギリス産業革命」、141-153頁]。
- ④ A. J. H. Latham and Heita Kawakatsu (eds.) *Intra-Asian Trade and Industrialization: Essays in Memory of Yasukichi Yasuba* (London and New York, Routledge, 2009) [Ryuto Shimada, “Siamese Trade in Agricultural Products with Japan and China in the

Eighteenth Century”, pp. 52-75].

[その他]

ホームページ等

[http://www.seinan-gu.ac.jp/gakubu/k\\_k\\_k/jiseki.html#SHIMADA](http://www.seinan-gu.ac.jp/gakubu/k_k_k/jiseki.html#SHIMADA)

(所属機関による研究業績紹介等のページ)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

島田 竜登 (SHIMADA RYUTO)

西南学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：80435106

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし